

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費 (A)			事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況(実績)	効果
			交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)				
1	資源増大対策事業支援補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外における魚介類の消費・流通の停滞に伴い取引単価が全般的に安定しない中、両漁協においても収益が減少し厳しい組合経営を強いられている。このため、事業計画に基づき令和4年度に実施する資源増大対策事業を支援することで、漁協の負担が抑制されることに加え、将来的には資源として還元され、漁家と漁協の収入の向上に繋がることから補助する。	19,206,000	19,206,000		R4.4.1	R4.12.22	資源増大対策事業の支援を実施 稚ナマコ放流事業: 2,244,000円 ホタテ稚貝放流事業: 7,282,000円 コンブ投石事業:9,680,000円	漁家と漁協の収入の向上と経営の安定が図られた。
2	さくらの園特殊浴槽等購入事業	特別養護老人ホーム「さくらの園」において、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染者発生時の体制整備のため、入浴時の感染症対策に必要な物品を整備する。	13,175,800	13,175,800		R4.4.1	R4.10.11	特殊浴槽一式購入(特殊浴槽1台) (電動昇降シャワーチェア1台) (フラット担架3台) (ストレッチャー2台) (電動ストレッチャー1台)	特殊浴槽にろ過機能、消毒液の自動注入機能があり入浴ごとにお湯を清潔に保てることや、入園者の身体が直接触れる部分が分解でき、部品ごとに清掃ができるため入浴時の感染症対策を図れている。
3	移住体験住宅購入事業	コロナ禍による地方移住への関心の高まりに加え、ワーケーションやテレワーク等新たな地方移住等の需要へ対応するため、現在リースしている移住体験住宅を買取り、新たな暮らしのスタイルの確立(通信環境整備、デスクワーク用に改装等)に向けてニーズを把握しながら整備していく。	8,186,860	8,186,860		R4.4.1	R4.7.29	・移住体験住宅購入 1棟 ・インターネット環境の整備	移住体験住宅において、テレワーク及びワーケーション目的で各1名ずつ利用があった。(前年度はどちらも0名。)
4	文化・スポーツ合宿誘致推進補助事業	コロナ禍により低迷した地域経済の活性化のため、令和4年4月以降、文化・スポーツ団体等が実施する合宿に対し、宿泊費の一部を補助することにより誘致を促進し、町内のスポーツ活動及び文化活動が行える施設の有効活用及び関係人口の拡大を図ることを目的とする。	1,414,000	1,414,000		R4.4.27	R5.3.31	補助申請件数 5件 補助利用団体延べ人泊数 707人泊	利用団体5件のうち1件は、初めて森町での合宿を実施した団体であり、今後もこの補助金を活用し合宿を行いたいと意見いただいた。初年度ということもあり、少数ではあるがリピーターの獲得により関係人口の拡大がはかれた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費 (A)			事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況(実績)	効果
			交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)				
5	庁内DX推進事業	国が示す「新しい生活様式の実践」に重点を置きコロナ禍における職員のデジタルワークスタイル環境を確立するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、庁内ICT環境を整備する。 庁舎内のICT環境が整備されることにより庁舎内会議のオンライン化・デジタル化が進み3密回避・接触機会の低減となる。また、感染症拡大時の自宅待機時でも職員の業務遂行及び行政機能を維持することが可能となる。	60,980,084	60,980,084		R4.9.1	R5.3.20	ノート型PC250台及び付属機器購入 98インチモニター3台購入 55インチモニター3台購入	正職員(消防、病院等の一部職員を除く)に整備したPCにより感染症拡大により役場職員が出勤できない状況となった場合においても、テレワークでの業務対応が可能な体制を構築することができた。 ICT環境を整備したことに伴い庁内でのオンライン会議への積極的な参加により3密回避につながった。
6	福祉灯油給付事業	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯及び障がい者世帯、ひとり親世帯を対象に暖房費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図り、福祉の向上に資することを目的とする。	6,373,598	6,373,598		R4.11.1	R5.3.30	・住民税非課税の高齢者世帯 611世帯 ・住民税非課税の障害者世帯 53世帯 ・住民税非課税のひとり親世帯 29世帯	原油価格高騰の影響を受ける低所得の対象世帯に対し、暖房費の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図ることができた。
7	高齢者世帯等生活支援事業	コロナ禍における原油価格高騰及び物価高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯及び障がい者世帯を対象に生活を支援すること目的とする。	10,956,000	5,694,000	5,262,000	R4.11.1	R5.3.28	・住民税非課税の高齢者世帯 814世帯 ・住民税非課税の障害者世帯 63世帯 ・住民税非課税のひとり親世帯 36世帯	原油価格高騰及び物価高騰の影響を受ける低所得の対象世帯に対し、生活の支援をすることができた。
8	森町指定新型コロナ検査事業	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い必要となっているPCR検査について、町内において迅速に検査が受けられるよう、検査所を設置し運営することを目的とする。	2,707,582	2,707,582		R4.8.1	R5.3.31	PCR検査数 1,447件 抗原定性検査数 1,071件 計 2,518件	町内において迅速に検査を受けられるようにしたこと、感染症の拡大を一定程度抑制することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費 (A)			事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況(実績)	効果	
			交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)					
9	もりまち応援券Ⅲ発行事業 (R3年度予算分)	新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、4月には町内においても感染者が急増し、外出の自粛を余儀なくされる状況が続く、中小企業店舗が大きな影響を受けた。このような状況下で全町民向けに「もりまち応援券Ⅲ」の発行を行い、より地元消費の拡大を促すことで地域経済の活性化を図る。	100,000,000	76,030,674		23,969,326	R4.4.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・周知方法 森町HP及び広報もりまち7月号で周知 ・対象者 令和4年6月1日現在に森町に住民登録のある町民1人に対し1セット配布 ・事業内容:1セット額面10,000円(500円×20枚)とし、小型券7,000円、共通券3,000円として発行 ・取扱事業者172件(うち大型店7件)公募 ・配布時期:令和4年7月15日～7月31日 ・使用期間:令和4年8月1日～9月30日 ・換金期間:令和4年8月1日～10月31日 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標:利用率90%以上(実績98.63%) ・換金状況:280,396枚/284,280枚 ・換金額140,198,000円 ・効果:すべてのお店で使える共通券と大型店を除く店舗で使える小型券に分けて発行したところ、これまでの応援券事業では町外資本の大型店に利用が集中していたが、本事業では特に新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった町内中小規模店舗での利用に繋がったと考えられる。券の利用率は98.63%となり、町内経済のダメージと住民生活の疲弊を緩和を目的とする町内循環型の経済対策として一定の効果があった。
10	もりまち応援券Ⅲ発行事業 (R4年度予備費分)	新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、4月には町内においても感染者が急増し、外出の自粛を余儀なくされる状況が続く、中小企業店舗が大きな影響を受けた。このような状況下で全町民向けに「もりまち応援券Ⅲ」の発行を行い、コロナ禍において物価高騰等に直面する事業者及び町民を支援するとともに、地元消費の拡大を促すことで地域経済の活性化を図る。	52,601,569	48,347,402		4,254,167	R4.4.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標:販売率95%以上(実績100%) ・利用率:99.22% ・換金状況:79,379枚/80,000枚 ・効果:新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、度重なる外出自粛や休業・時短要請、様々なイベントの中止などにより厳しい環境下にある町内飲食店の活性化と景気浮揚が図られた。 	
11	令和4年度飲食プレミアム商品券販売事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている地域経済の活性化及び生活者支援の目的のため、飲食プレミアム商品券を発行し、町民の消費喚起とコロナ禍において物価高騰等に直面する飲食業者の売上拡大を図るため100%プレミアムが付いた商品券を森商工会議所及び森町さわら商工会が販売する事業に対して支援を行う。	21,960,597	12,200,000		9,760,597	R4.6.8	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・周知方法:森町HP及び折込チラシで周知 ・利用期間:令和4年10月3日～令和5年1月31日 ・換金期間:令和4年10月4日～令和5年2月28日 ・事業内容:1セット額面10,000円(500円×20枚)を5,000円で販売 ・販売セット数:4,000セット ・取扱事業者 36件 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標:引換率100%(実績83.88%) ・成果:物価高騰等の影響による負担増が町民にのしかかる中、生活支援に繋がった。また、ポイントは町内加盟店舗でしか使えないため、町内経済の活性化にも効果があった。
12	行政ポイントを活用した生活者支援事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けている生活者に対し、必要な支援(行政ポイント付与)をする。併せて地域経済の活性化を図る。	99,798,235	66,031,000		33,767,235	R4.12.9	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・周知方法:森町HP及び広報もりまち1月号、ポスターにて周知 ・R4末までのポイント発行額116,535,000円 ・R4末までのポイント引換額97,750,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標:引換率100%(実績83.88%) ・成果:物価高騰等の影響による負担増が町民にのしかかる中、生活支援に繋がった。また、ポイントは町内加盟店舗でしか使えないため、町内経済の活性化にも効果があった。
合計			397,360,325	320,347,000	0	77,013,325				